

ロボット・テクノロジー関連株ファンド — ロボテック —

追加型投信/内外/株式

— **Robotech** —
ロボットによる新たな産業革命、始動。

目論見書のご請求・お申込みは…

MIZUHO みずほ信託銀行

〈販売会社〉

商号等 みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

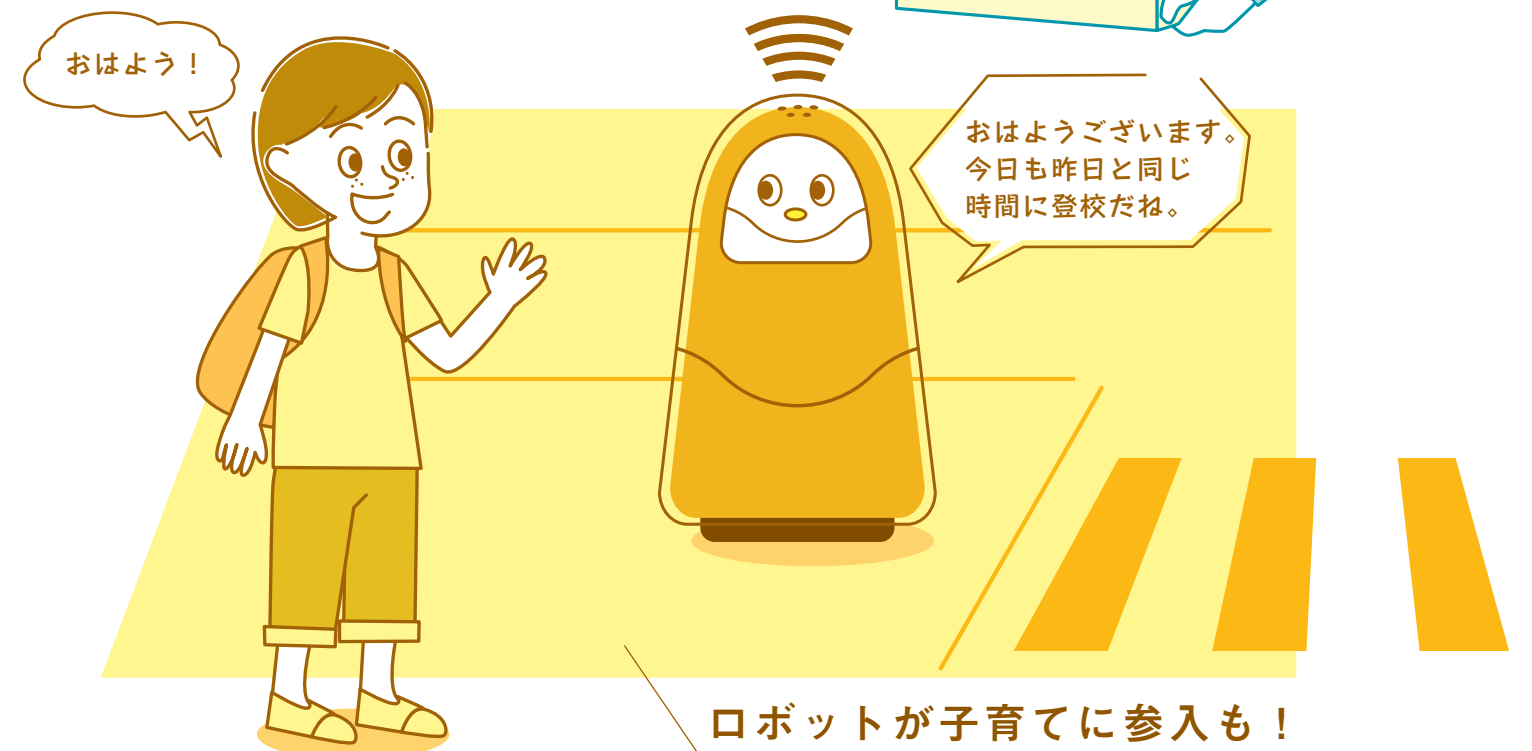
〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



この未来はすぐ側まで来ています。

ロボット・テクノロジーは今後ますます進化していくでしょう。
人生100年時代、私たちの暮らしはずっとロボット・テクノロジーとともにあります。



ロボット・テクノロジー革命

それは、今まで人々が行なってきたこと、もしくは行なうことができなかったことを自動化・省力化することで、**より効率的な、より安全な、より快適な社会へと変革をもたらします。**

高齢化により労働人口が減少していることや、これまで労働力の担い手だった新興国において賃金が上昇していることで、世界の労働コストは押し上げられています。
この社会の構造的な問題を解決するため、自動化や省力化による生産性・利便性の向上が不可欠です。

また、安全性の向上や小型化の実現などにより、ロボットの適用範囲は拡大を続けています。

さらにコネクティビティ（ネットワークにつながる能力）の向上、人工知能（AI）やビッグデータ分析などの先端技術の急速な進歩がロボット・テクノロジー革命を促進しています。

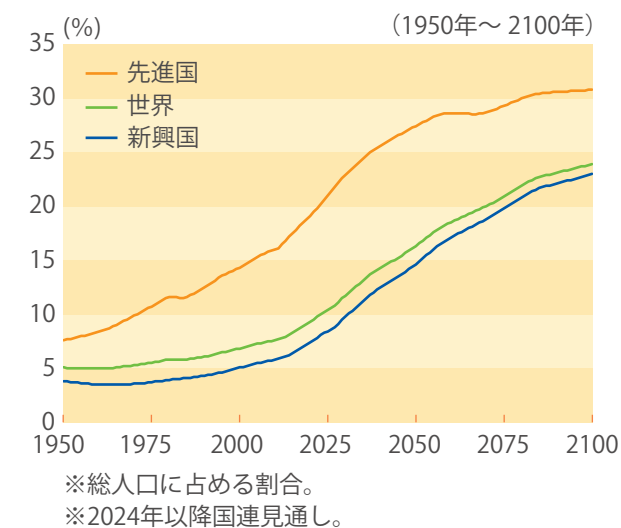
ロボット・テクノロジーへのニーズは高まり、適用範囲の拡大と先端技術の取り込みにより、ロボット関連産業は飛躍的な成長が見込まれます。



ロボット・テクノロジー革命拡大の背景

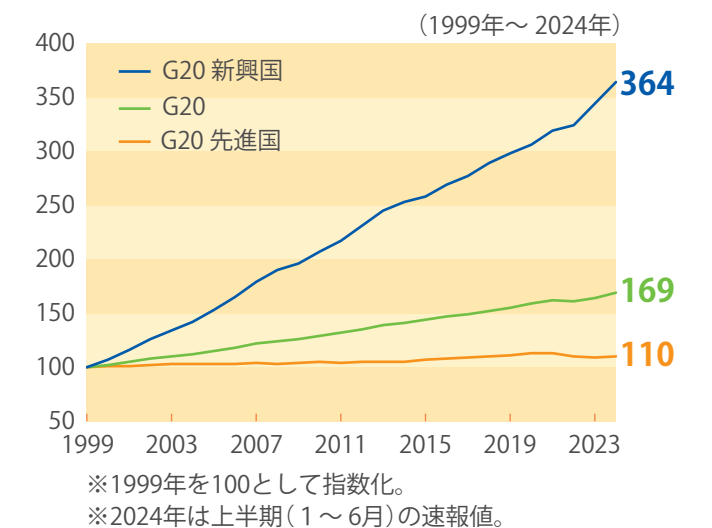
世界で進む高齢化

世界の65歳以上の人口の推移



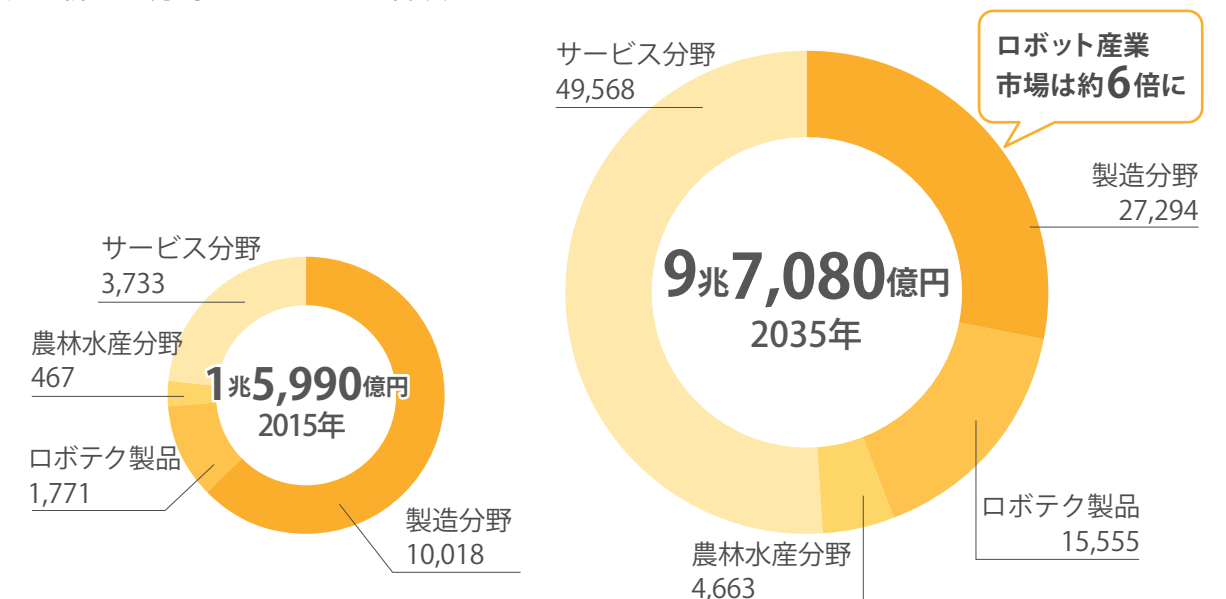
新興国中心に賃金が上昇

実質賃金の推移



<ご参考>ロボット産業の市場予測

製造分野を中心とした現在の市場拡大に加え、医療や警備などのサービス分野をはじめとする新たな分野へロボットは普及



(出所) 国際連合「World Population Prospects 2024」、ILO「Global Wage Report 2024/25」、平成22年度ロボット産業将来市場調査(経済産業省・NEDO)

技術革新が ロボット・テクノロジー革命を促進

ロボット・テクノロジーは、大量の情報を分析し判断する**頭脳**、情報を感知し伝達する**神経**、頭脳・神経からの情報に基づき正確に作動する**ボディ**の3要素に分けられます。近年、頭脳・神経は先端技術の取り込みにより、ボディは高度化や汎用化が進んだことで、ロボットは適用範囲が拡大し、さらに身近な存在となっています。

頭脳 考える技術

AI



Artificial Intelligence (人工知能) のことで、人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのことです。

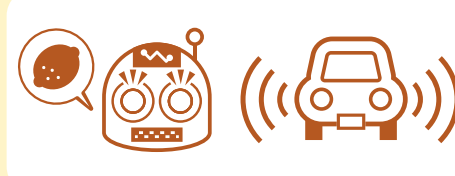
Big Data



Bigdata (ビッグデータ) とは、ただ単に大量の情報を指すのではなく、これまで情報として扱われていなかったような多種多様な情報を生かす新たな仕組みです。

神経 感じる・伝える技術

ビジョンシステム、センサー



ビジョンシステムはロボットにおける目の役割を果たします。対象とするモノを画像として取り込み処理を行います。また、動きや位置を知るセンサー、高さや距離を測るセンサーなど様々なセンサーが開発されています。

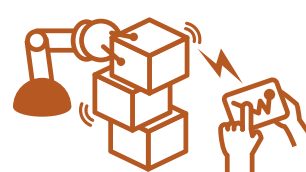
5G、IoT



5G: 5th Generation (第5世代移動通信システム) のことで、多数接続・超低遅延などが特徴の通信です。ネットワークにつながるモノの爆発的な増加につながります。IoT: Internet of Things (モノのインターネット) のことで、コンピュータ以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすることができます。

ボディ 動かす技術

協働化



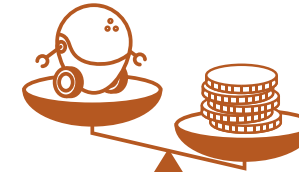
ロボットの安全性向上により、一定の条件で人間との協業が可能になりました。

小型化



従来の大型ロボットから、小型で応用範囲の広いロボットの開発が進んでいます。

低価格化



ロボット価格の低下でロボット導入が容易となります。

多くのロボットがネットワークにつながり、情報に基づき一体化
今までにない分野・次元で自動化・省力化を実現するロボット・テクノロジー革命が広がる

タクシー



医薬品開発



警備



配送



食品製造



農業



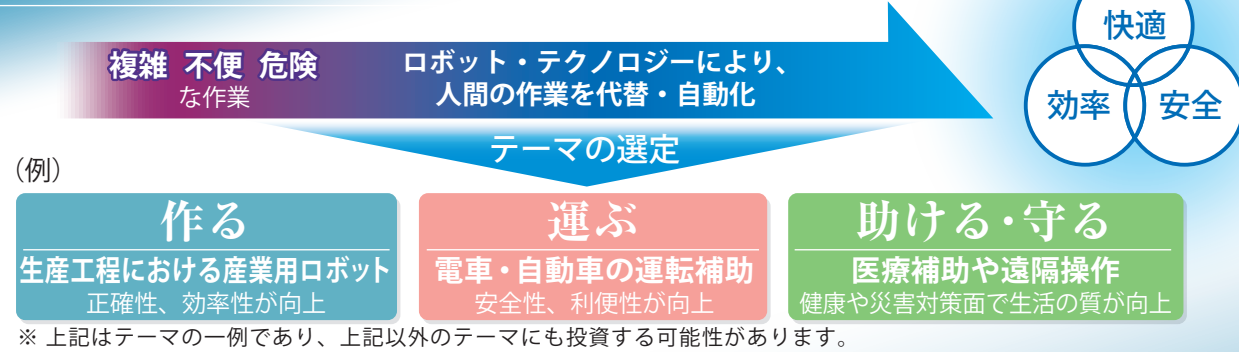
ファンドの特色

1 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。 ※株式・・・DR(預託証券) を含みます。

当ファンドにおけるロボット関連企業とは

ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。

着目点



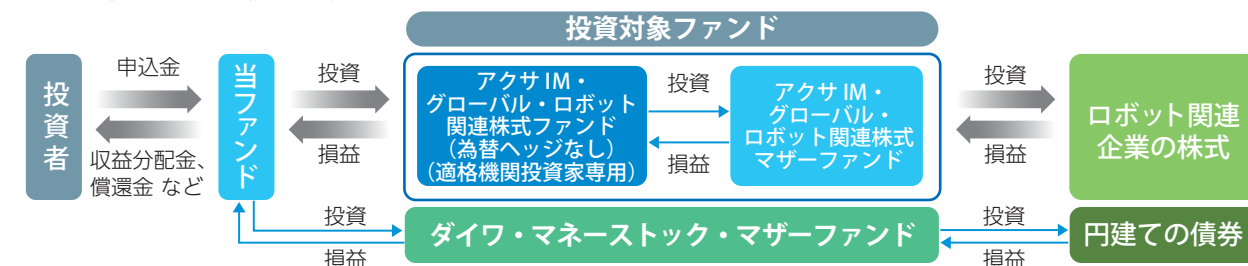
2 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。

アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

- 数多くのテーマ運用で豊富な実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
- 1994年に設立され、運用資産総額は8,794億ユーロ(約143兆円)です。(2024年12月末現在)

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)(以下「ロボット関連株式ファンド」といいます)は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。
- 株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UKリミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。
- 「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- 「ロボット関連株式ファンド」およびダイワ・マネースtock・マザーファンドにおいて、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～2.の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年3月13日および9月13日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◇分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ◇原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドの投資対象

当ファンドでは、「作る」「運ぶ」「助ける・守る」の3つのテーマに着目しています。

頭脳部分はAI、神経部分は5Gなどの先端技術を取り込み一体化することで、更にロボットの重要性が増すことが期待されます。



当ファンドの着目テーマ



自動化によって正確性と効率性が高まり付加価値が上昇する領域

具体例

生産工程の産業用ロボット、物流倉庫の自動化

自動化によって安全性、利便性が向上する領域

具体例

電車・自動車の運転補助
人による操作が不要な完全自動運転車

自動化によって健康や災害・セキュリティ面で生活の質が向上する領域

具体例

医療補助、遠隔手術、デジタル・ヘルスケア、警備、救助

なぜこの3つのテーマに着目したのかを、次ページ以降でご紹介いたします。

※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

「作る」

着目テーマ

自動化によって、 正確性と効率性が高まり付加価値が上昇

一般に「作る」ロボットというと生産工程で使用する産業用ロボットが思い浮かぶでしょう。

当ファンドの「作る」には、生産された製品を保管し消費者のもとへ出荷する過程までが含まれます。

注目技術 「物流倉庫の自動化」

今までのロボットは、扱う商品の形状・サイズごとに、すべての動き方を人が指示

最新のロボットはAIやビジョンシステムを搭載し、自ら動き方を学習

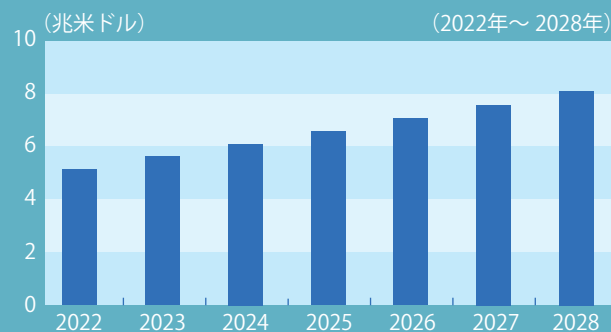
このような考える技術・感じる技術により、異なる形状・サイズの商品を多く取り扱うeコマース向け倉庫などでも自動化が進む



Pick Up!

eコマース市場の拡大は、物流分野での自動化を強く後押し

世界のeコマース売上高の推移



※2024年7月発表の推計値。

※支払い方法に関係なく、任意のデバイスを介して注文された製品またはサービスが含まれます。旅行やイベントのチケットは含まれません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

(出所) eMarketer (<https://www.emarketer.com>)、各種資料より大和アセットマネジメント作成

「作る」企業例



日本

「ダイフク」

業種: 資本財

マテリアル・ハンドリング、物流ソリューションのグローバル・リーダー。同社の商品は、eコマースを含む流通分野の自動倉庫、半導体、液晶、自動車などの生産ラインの搬送システム、空港の手荷物搬送システムなど幅広い分野に提供されている。グループ会社全体の売上の65%超は海外市場から計上。



「運ぶ」

着目テーマ

自動化によって、 安全性、利便性が向上

2030年にはほとんどの新車が何かしらの運転自動化機能を持つ見通しです。公道での実証実験、さらには商用化も一部で開始され、レベル5の完全運転自動化実現に向けた開発競争が加速しています。

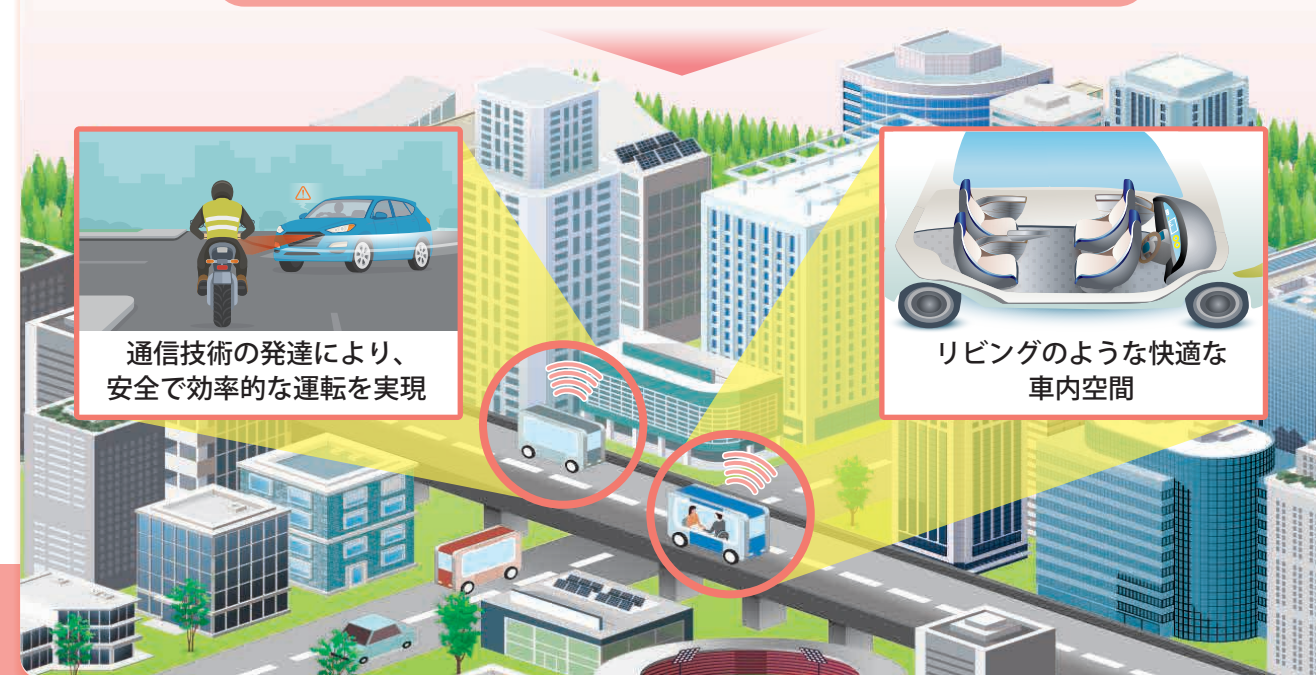
将来的には、都市の交通システム全体がインターネットにつながり、自動化することで、移動の概念が大きく変わることが期待されます。

注目技術 「自動運転システム」

近い将来、あらゆる環境・道路において、より快適で安全な自動運転の実現をめざす

大量のデータや通信を制御する半導体や精密なセンサーなど、完全自動運転の実現に不可欠な製品・サービスの市場はより拡大する見込み

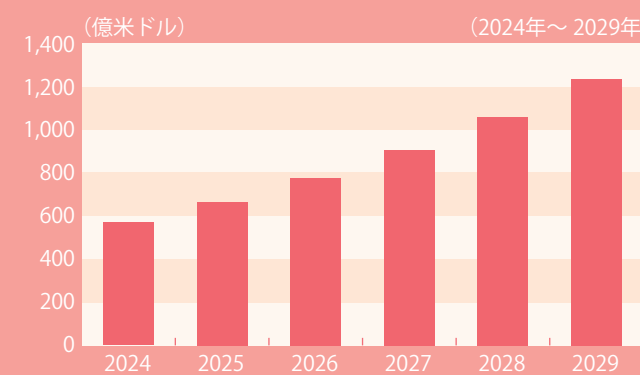
自動運転が実現すると…



Pick Up!

高度な自動運転を実現する過程で、自動運転システム市場の拡大が見込まれる

世界の自動運転関連システム市場*規模の推移



*自動運転関連システムのうち、先進運転支援システム市場。

※2024年3月発表の推計値。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

(出所) Mordor Intelligence (Statistaより引用)、各種資料より大和アセットマネジメント作成

「運ぶ」企業例



米国

「エヌビディア」

業種: 半導体・半導体製造装置

米国の大手半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供する。自動運転には非常に高度な処理や分析が求められるが、同社の高性能な車載半導体は様々な自動車メーカーに採用され、シェアが拡大している。





自動化によって、健康や災害対策面で生活の質が向上

今までの「助ける・守る」ロボットは、手術用ロボットを中心として広がりを見せってきました。これからは、生体モニタリングシステムといった患者の状態を24時間把握する技術や、考える技術を利用したゲノム解析、医薬品開発を助けるロボットなども登場し、新たな用途へも広がりを見せています。

注目技術 「ダビンチ・システム」

米国インテュイティブサージカル社が開発した手術支援ロボット
医師が患部の3Dモニター画像を見ながら遠隔操作でアームを動かして手術を行なう



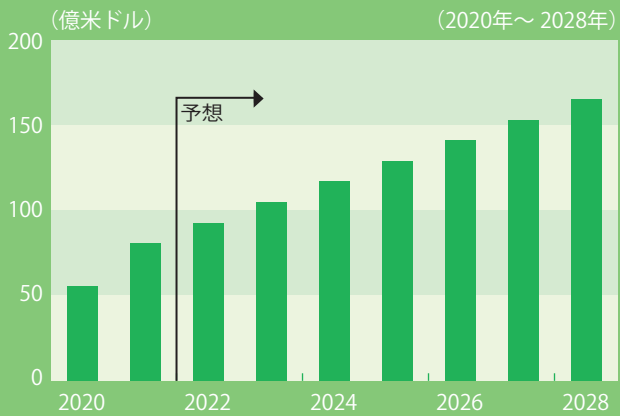
注目技術 「デジタル・ヘルスケア」

生体モニタリングシステムにより、患者の状態を24時間記録蓄積されたデータを活用し、正確で効率的な診断が可能に



Pick Up! /ヘルスケア対策が見直されていく中、ますます自動化やデジタル化が進行

世界の手術用ロボット市場規模の推移



※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。
(出所) Inkwood Research (Statista (2021年10月発行データ) より引用)、各種資料より大和アセットマネジメント作成

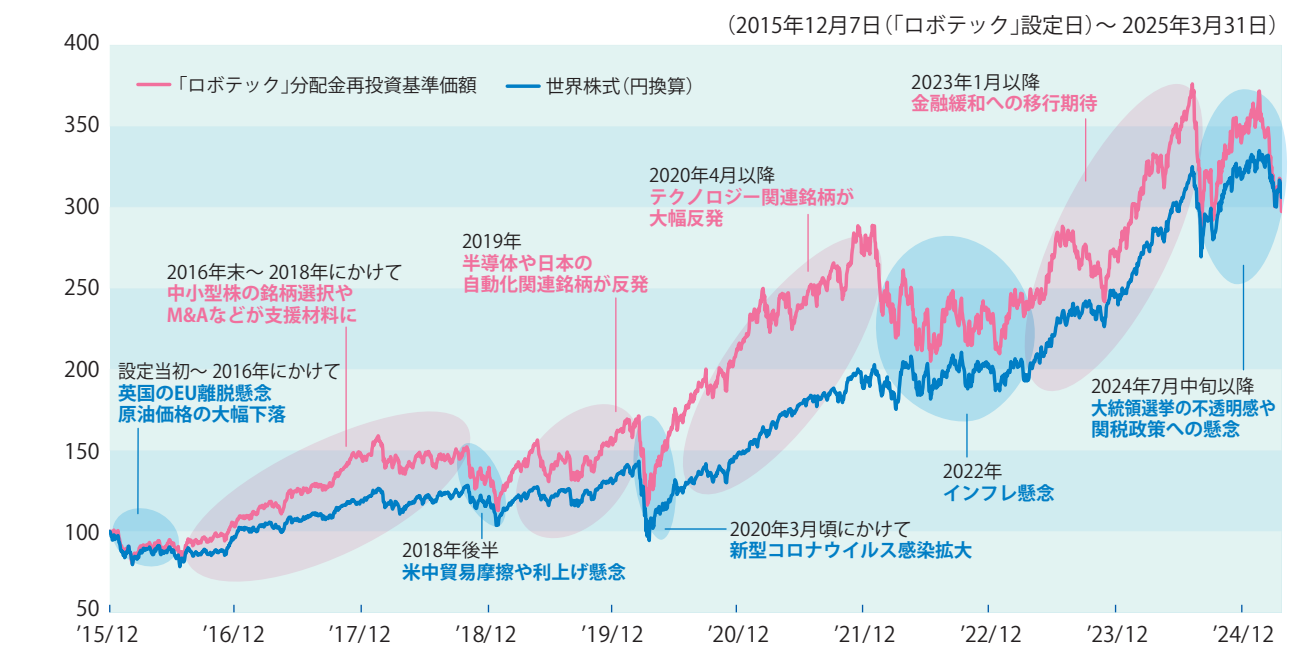
「助ける・守る」企業例

「デクスコム」
業種:ヘルスケア機器・サービス
米国

米国の医療機器メーカー。糖尿病患者向けの血糖値モニタリング・システムの設計・開発を行なう。IoT小型体外受信器を用いた継続的な血糖値モニタリングを実現し、患者の正確なデータに基づいた対処・健康管理が可能に。糖尿病患者の継続的な増加が予想される中、長期的な成長が見込まれる。



「ロボテック」と世界株式のパフォーマンス比較

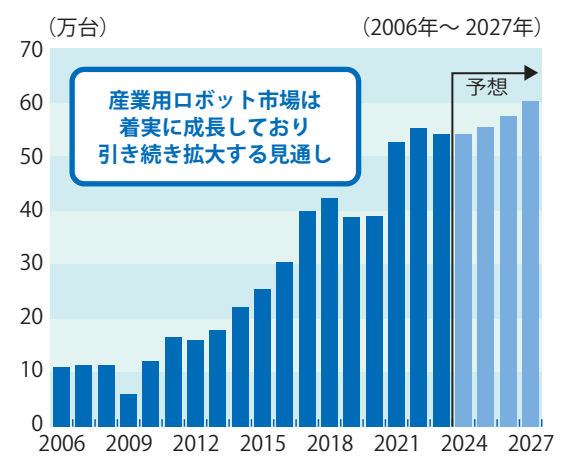


※2015年12月7日を100として指数化。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

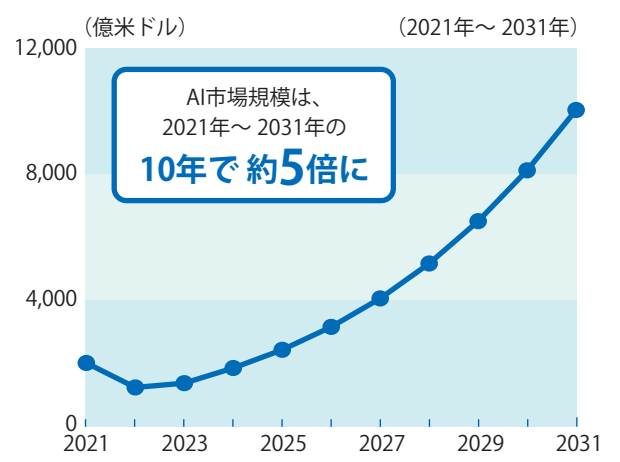
今後も成長が期待されるロボット市場

深刻な労働力不足・賃金上昇に加え、サプライチェーンの見直しを背景とした生産拠点への投資(国内回帰やローカル化)に向けた取り組みなどを背景に、産業用ロボットや自動化への投資のさらなる加速が見込まれます。
また、AI技術の進化は、電動化・自動化を推し進め、ロボット投資の活躍領域を拡大し、新しい風を吹き込むと考えられています。

世界の産業用ロボット出荷台数の推移

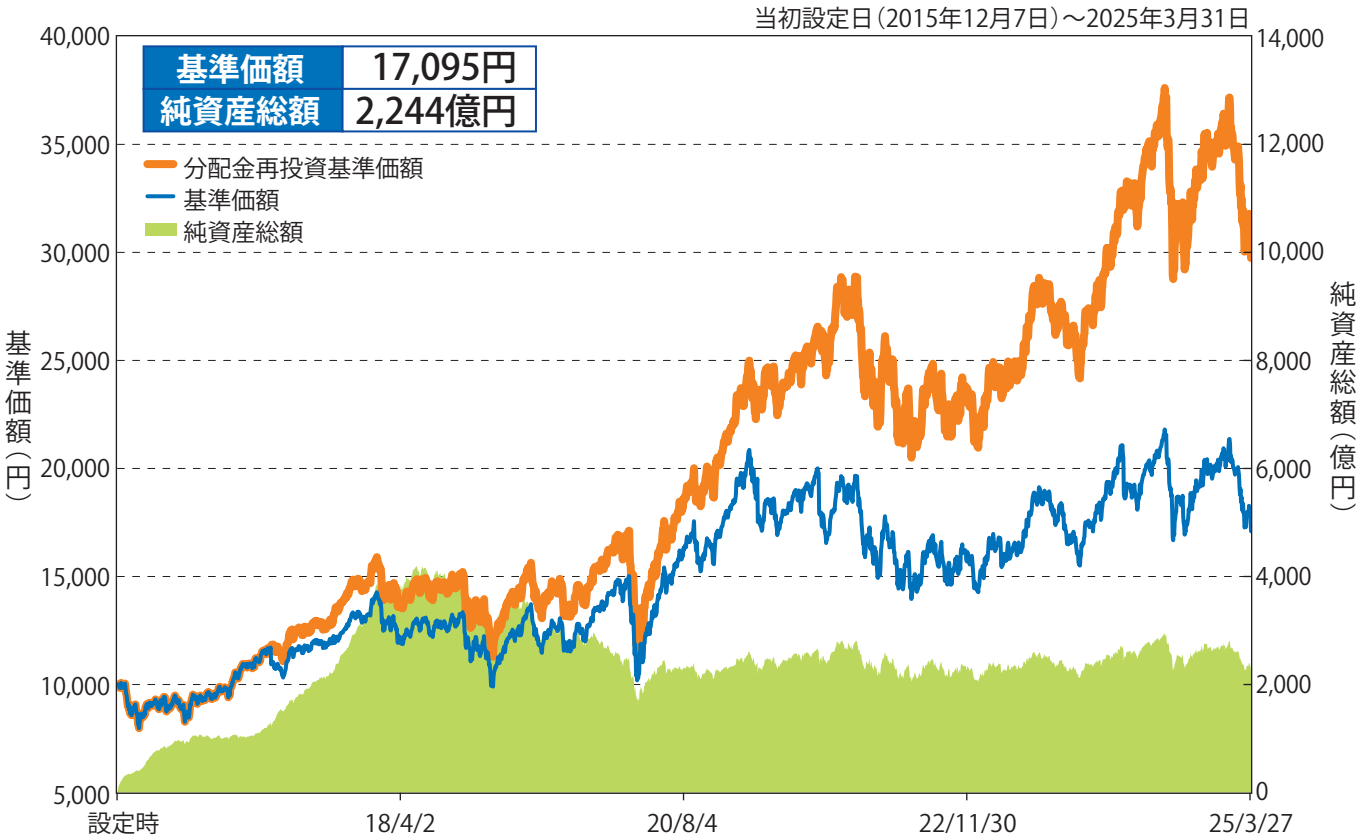


世界のAI市場規模の推移推計



(出所) ブルームバーグ、アクサ・インベストメント・マネージャーズ、Statista (2025年3月発行データ)

ロボテック



期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-7.4%
3カ月間	-16.8%
6カ月間	-7.0%
1年間	-10.3%
3年間	+15.5%
5年間	+122.4%
年初来	-16.8%
設定来	+197.4%

分配の推移 (1万口当たり、税引前)	
決算期(年/月)	分配金
第1期~第13期	合計6,150円
第14期('22/9)	0円
第15期('23/3)	400円
第16期('23/9)	600円
第17期('24/3)	2,000円
第18期('24/9)	150円
第19期('25/3)	0円
設定来分配金合計額	9,300円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



お申込みメモ

換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用（消費税率10%の場合）

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率（上限） 3.3%（税込）
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）（目論見書作成時点）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.2375%（税込） なお、投資対象とする投資信託証券の報酬等が年率0.5775%（税込）かかるため、実質的に負担する運用管理費用は 年率1.815%（税込）程度
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの略称として次を用いることがあります。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド」「ロボテック」：ロボテック

【受託会社】 ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。株式会社りそな銀行

【委託会社】 ファンドの運用の指図等を行ないます。大和アセットマネジメント株式会社

お電話によるお問合わせ先

0120-106212（営業日の9:00～17:00）

委託会社のホームページアドレス

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。